統一的な基準による
清瀬市の財務書類の概要

（令和元年度決算）

令和３年１０月

目次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い・・・・・・・・・・・・・・・・・1

３　財務書類の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

４　作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・3

５　清瀬市の財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

（１）貸借対照表（バランスシート）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（２）行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（３）純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）・・・・・・・・・・・・・・・10

６　清瀬市の財務書類の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（１）資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

（２）資産と負債の比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

（３）行政コストの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

（４）負債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

（５）受益者負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

７　資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

（１）一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

（２）全体財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

（３）連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

【本書をご覧になる際は、次の点にご留意ください。】

※表示単位未満の金額は、原則として四捨五入しているため、合計等の金額と一致しない場合があります。

※市民１人あたりの金額の算出にあたっては、 令和２年３月31 日時点の住民基本台帳人口（７4,６6３人）により算出しています。

１．はじめに

市役所の会計は、現金主義に基づいて整理をしています。この方式は、予算どおりに事業が執行されているかを管理し易いため、公的機関の会計制度として適しています。

その一方で、資産の状況把握や将来にわたる債務に関する情報が不足しています。また、予算執行の状況が分かるだけで、当該年度に費用認識すべき金利や、減価償却費などのコストが明らかになっていない、一部事務組合や公社などを含めた自治体全体の財務情報が十分でないなど、いくつかの課題があります。

そこで、総務省は平成 20 年度の決算から、全ての地方自治体が、貸借対照表をはじめとする財務書類４表を、国が示した２種類のモデル（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）に基づき、一部事務組合や公社などを含めた連結ベースで作成し、公表することを求めました。

このことを受けて、清瀬市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を基準とした財務書類４表を作成してきましたが、財務書類の作成方式は、清瀬市が採用した「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など複数の方式があることで、地方自治体間の比較が難しいといった課題がありました。

このため、平成 27 年１月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方自治体に対して、この基準に基づいた財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受けて、清瀬市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表を行っています。

２．統一的な基準と総務省方式改訂モデルの違い

清瀬市が平成 27 年度決算まで作成していた「総務省方式改訂モデル」と、平成 28 年度決算から作成している「統一的な基準」を比較すると、大きく分けて３つの違いがあります。

（１） 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では、歳入・歳出の伝票単位で複式仕訳を行い、発生主義に基づき作成します。

（２） 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とはされていませんでしたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備が必須となりました。

（３） 比較可能性の確保

これまで、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」「東京都方式」など、複数の基準が存在していましたが、全ての地方自治体が「統一的な基準」により財務書類を作成するため、地方自治体間の財務状況が比較しやすくなります。

３．財務書類の種類

財務書類は以下の４つの表で構成されています。

（１） 貸借対照表（バランスシート）

基準日時点に所有している資産と、その資産がどのような財源（負債、純資産）で賄われているかを表したものです。

（２） 行政コスト計算書

民間企業などの損益計算書にあたるもので、当該年度における行政サービスに係るコストと、その行政サービスに対する収入を表したものです。

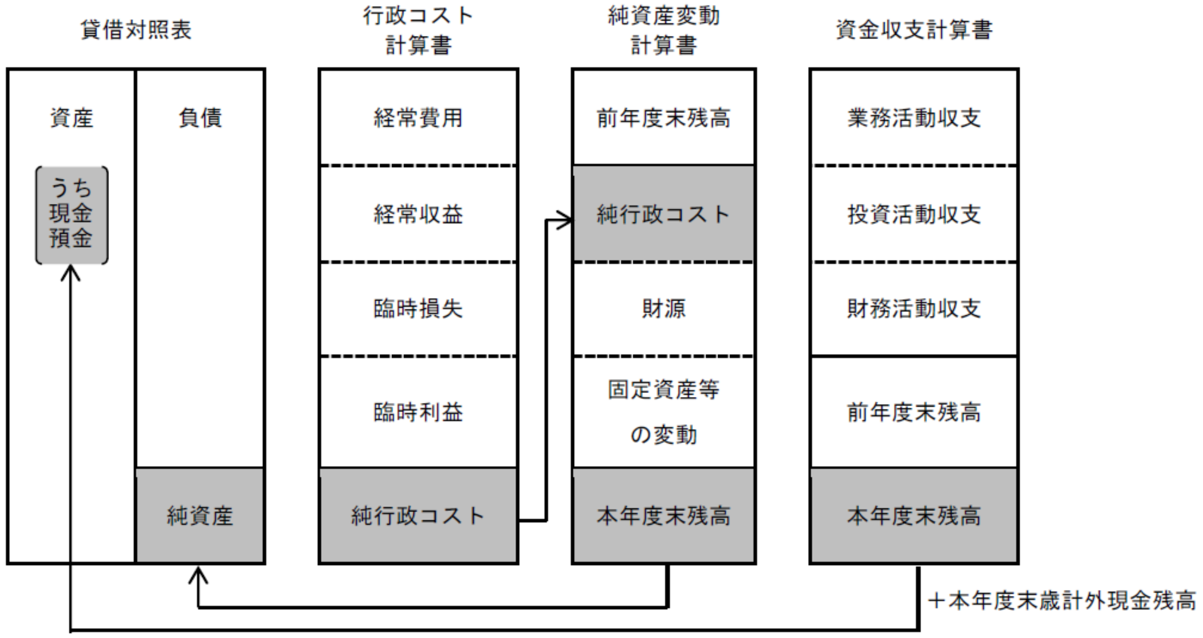
（３） 純資産変動計算書

当該年度における純資産の変動と増減要因を表したものです。

（４） 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における現金の出入りを３つの活動に分類して表したものです。

また、財務書類４表の相互関係は次のとおりです。



出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル（総務省）

※1　貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
※2　行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳です。
※3　資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金預金の増減の内訳です。

４．作成基準日、作成対象となる会計・団体の範囲

（１） 作成基準日

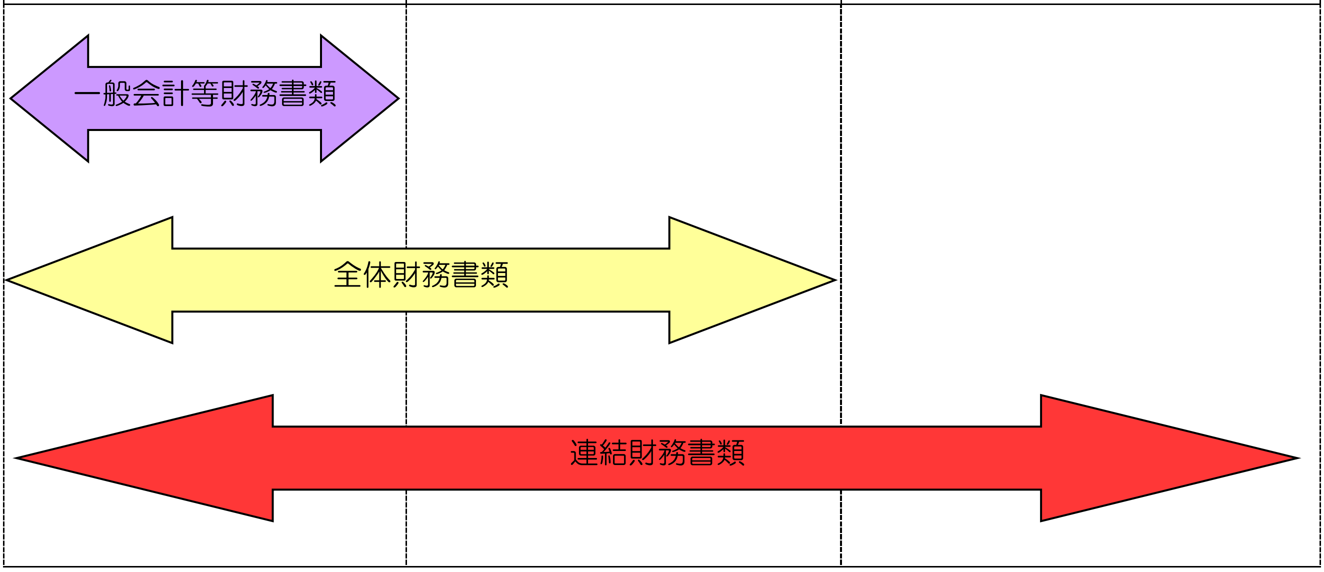
作成基準日は、会計年度の最終日である令和２年３月31 日としています。

なお、出納整理期間（令和２年４月１日から５月31 日まで）の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（２） 作成対象となる会計・団体の範囲

「一般会計等」、「全体」、「連結」の３つの単位で財務書類を作成しており、それぞれ対象となる会計・団体は以下のとおりです。

清瀬市		清瀬市の関連団体
一般会計	国民健康保険事業特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業会計（※1）	清瀬市土地開発公社 清瀬都市開発株式会社 後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合



（※1）全体財務書類の作成にあたり、地方公営企業法を適用している下水道事業会計についても、統一的な基準に読替えています。

5．清瀬市の財務書類の説明

（１）貸借対照表（バランスシート）

左側（借方）は、【資産】として、清瀬市が市民サービスを提供するために所有している資産の状況を、固定資産と流動資産に区分して表しています。

右側（貸方）は、左側（借方）の【資産】がどのような財源で賄われているかを表しており、そのうち、将来において支払いが必要なものは【負債】、【資産】から【負債】を差し引いたものを【純資産】と区分しています。また、【負債】は、固定負債と流動負債に区分して表しています。

貸借対照表は、左側（借方）の【資産】と、右側（貸方）の【負債】及び【純資産】の合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

地方自治体の決算書では、主に当該年度の現金の出入りしか把握できませんが、貸借対照表では、決算書からは見えてこない資産や負債などの状況を把握することができます。

（令和元年3月31日時点）　（単位：百万円）

借方				貸方			
【資産】（現在保有している資産）				【負債】（将来世代の負担）			
項目	R1	H30	増減額	項目	R1	H30	増減額
固定資産				固定負債			
（一般会計等）	90,750	89,848	902	（一般会計等）	23,109	22,602	507
（全体）	102,881	102,145	736	（全体）	30,944	30,578	366
（連結）	111,008	110,086	922	（連結）	32,987	33,226	△ 239
うち有形固定資産				うち地方債			
（一般会計等）	84,696	84,058	638	（一般会計等）	18,064	17,759	305
（全体）	95,606	95,111	495	（全体）	21,143	21,016	127
（連結）	105,009	104,354	655	（連結）	22,181	22,664	△ 483
うち無形固定資産				うち退職手当引当金			
（一般会計等）	557	348	209	（一般会計等）	4,400	4,492	△ 92
（全体）	1,229	1,040	189	（全体）	4,400	4,492	△ 92
（連結）	1,274	1,095	179	（連結）	4,722	4,812	△ 90
うち基金				流動負債			
（一般会計等）	3,053	3,035	18	（一般会計等）	2,329	2,268	61
（全体）	3,618	3,537	81	（全体）	2,813	3,292	△ 479
（連結）	3,845	3,722	123	（連結）	3,742	3,704	38
				うち地方債			
流動資産				（一般会計等）	1,822	1,763	59
（一般会計等）	2,626	2,761	△ 135	（全体）	2,139	2,104	35
（全体）	3,232	3,981	△ 749	（連結）	2,736	2,302	434
（連結）	4,469	5,310	△ 841	負債合計			
うち現金預金				（一般会計等）	25,438	24,870	568
（一般会計等）	1,051	1,169	△ 118	（全体）	33,757	33,870	-113
（全体）	1,566	2,244	△ 678	（連結）	36,730	36,930	-200
（連結）	2,350	3,112	△ 762	【純資産】（現在までの世代が負担）			
うち基金				純資産合計			
（一般会計等）	1,490	1,503	△ 13	（一般会計等）	67,938	67,739	199
（全体）	1,490	1,503	△ 13	（全体）	72,356	72,256	100
（連結）	1,734	1,763	△ 29	（連結）	78,747	78,466	281
資産合計				負債及び純資産合計			
（一般会計等）	93,376	92,609	767	（一般会計等）	93,376	92,609	767
（全体）	106,113	106,126	△ 13	（全体）	106,113	106,126	△ 13
（連結）	115,477	115,396	81	（連結）	115,477	115,396	81

◇固定資産・・・有形固定資産（庁舎や保育園、学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産、機械器具などの物品）のほか、特定目的基金などが計上されます。

◇流動資産・・・現金預金のほか、財政調整基金や税等の未収金などが計上されます。

◇固定負債・・・将来において負担する債務で、翌々年度以降に返済される地方債や職員の退職手当引当金などが計上されます。

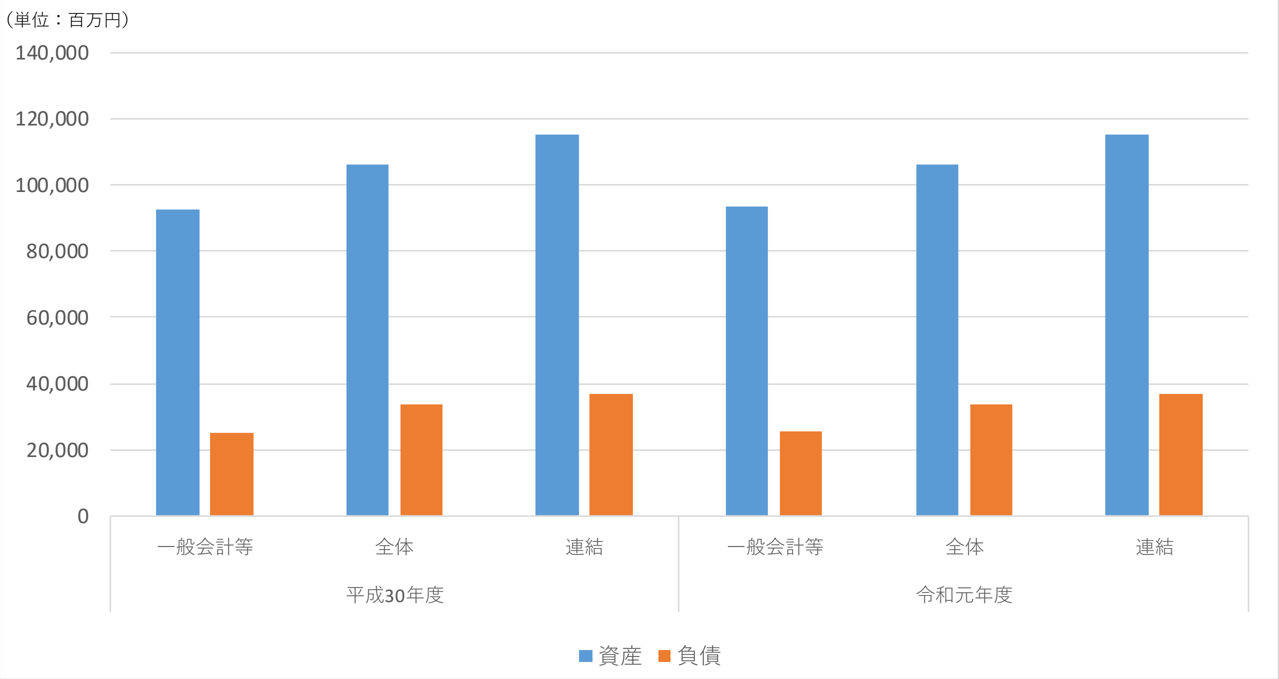
◇流動負債・・・翌年度に返済される地方債や、職員の賞与等引当金などが計上されます。

◇純資産　・・・【資産】と【負債】の差額となり、固定資産形成に使われた税金などが計上されます。

●貸借対照表からわかること

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	92,609	93,376
	負債	24,870	25,438
全体	資産	106,126	106,113
	負債	33,870	33,757
連結	資産	115,396	115,477
	負債	36,930	36,730



一般会計等においては、資産総額は 93,376 百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約 91％、有形固定資産減価償却率は 54.2％となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。

全体においては、一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより 10,910 百万円多くなっています。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上額に加えたことで 565 百万円多くなっています。負債については、下水道事業会計の負債及び長期前受金を加えたことになどにより、8,319 百万円多くなっています。

連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことなどにより資産総額は 22,101 百万円多くなっています。

（２）行政コスト計算書

清瀬市の行政活動は、道路の整備や学校などの公共施設整備といった、資産の形成につながるもののほか、社会保障給付をはじめとする福祉サービスなど、資産の形成につながらない経常的な行政サービスを行っています。

行政コスト計算書では、この資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを【経常費用】として表しています。なお、このコストには、減価償却費など、実際に現金の支出が発生していないものも含まれています。

さらに、その行政サービスに対して、使用料や手数料などの受益者（利用者）負担がどの程度であったかを【経常収益】として表しています。

（平成31年4月1日～令和２年3月31日）　（単位：百万円）

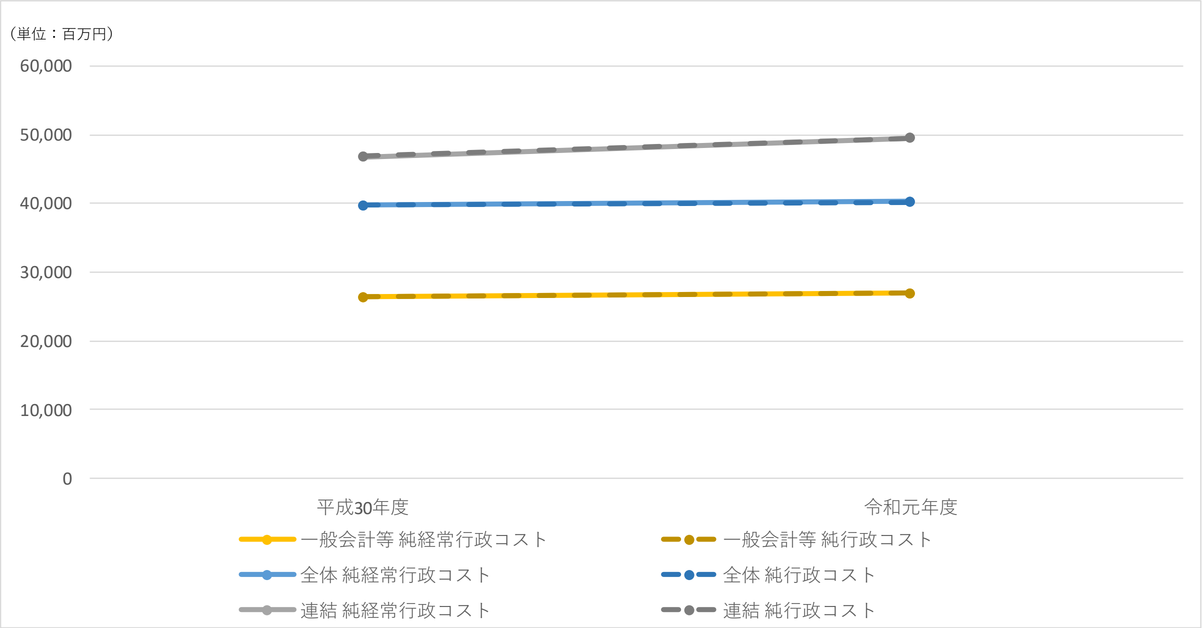
項目		R１	H30	増減額
【経常費用】	（一般会計等）	27,464	26,948	516
	（全体）	41,784	41,312	472
	（連結）	52,835	50,114	2,721
業務費用	（一般会計等）	11,265	11,013	252
	（全体）	12,938	12,746	192
	（連結）	15,382	15,354	28
人件費	（一般会計等）	4,357	4,219	138
	（全体）	4,733	4,576	157
	（連結）	5,392	5,224	168
物件費等	（一般会計等）	6,542	6,263	279
	（全体）	7,561	7,237	324
	（連結）	9,113	8,976	137
その他の業務費用	（一般会計等）	366	532	△ 166
	（全体）	645	933	△ 288
	（連結）	877	1,154	△ 277
移転費用	（一般会計等）	16,198	15,934	264
	（全体）	28,846	28,566	280
	（連結）	37,453	34,760	2,693
補助金等	（一般会計等）	2,015	1,838	177
	（全体）	6,536	6,406	130
	（連結）	15,142	12,597	2,545
社会保障給付	（一般会計等）	10,934	10,924	10
	（全体）	22,303	22,154	149
	（連結）	22,303	22,154	149
他会計への繰出金	（一般会計等）	3,247	3,171	76
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
その他	（一般会計等）	2	1	1
	（全体）	7	6	1
	（連結）	8	9	△ 1
【経常収益】	（一般会計等）	492	544	△ 52
	（全体）	1,535	1,596	△ 61
	（連結）	3,301	3,319	△ 18
【純経常行政コスト】	（一般会計等）	26,972	26,404	568
	（全体）	40,429	39,716	713
	（連結）	49,534	46,795	2,739
【臨時損失】	（一般会計等）	11	21	△ 10
	（全体）	12	27	△ 15
	（連結）	18	32	△ 14
【臨時利益】	（一般会計等）	87	0	87
	（全体）	87	0	87
	（連結）	89	0	89
【純行政コスト】	（一般会計等）	26,896	26,424	472
	（全体）	40,174	39,742	432
	（連結）	49,463	46,827	2,636

また、【経常費用】と【経常収益】の差額である【純経常行政コスト】は、市税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

◇臨時損失・・・資産の除売却損など臨時に発生するものが計上されます。
◇臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するものが計上されます。

●行政コスト計算書からわかること

		平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,404	26,972
	純行政コスト	26,424	26,896
全体	純経常行政コスト	39,716	40,249
	純行政コスト	39,742	40,174
連結	純経常行政コスト	46,795	49,534
	純行政コスト	46,827	49,463



　一般会計等においては、経常費用が 27,464 百万円となりました。そのうち、人件費等の業務費用は 11,265 百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は 16,198 百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。最も金額が大きいのは社会保障給付費（10,934 百万円）で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

　全体においては、一般会計等と比べて国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が 12,648 百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料が計上されることにより 1,043 百万円、純行政コストは 13,278 百万円多くなっています。

　連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が 2,809 百万円多くなっている一方、人件費が 1,035 百万円、移転費用が 21,255 百万円多くなっているなど、経常費用が 25,371 百万円多くなっています。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産】が１年間でどのような要因によって増減したかを表しています。

【純資産】は、清瀬市の過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。

【純資産】が増加した場合、現在世代の負担によって将来世代が利用できる資産を増やしたこととなるため、将来世代の負担が少なくなります。

一方、【純資産】が減少した場合、現在世代は将来世代が利用できる資産を消費したこととなるため、将来世代の負担が大きくなります。

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　（単位：百万円）

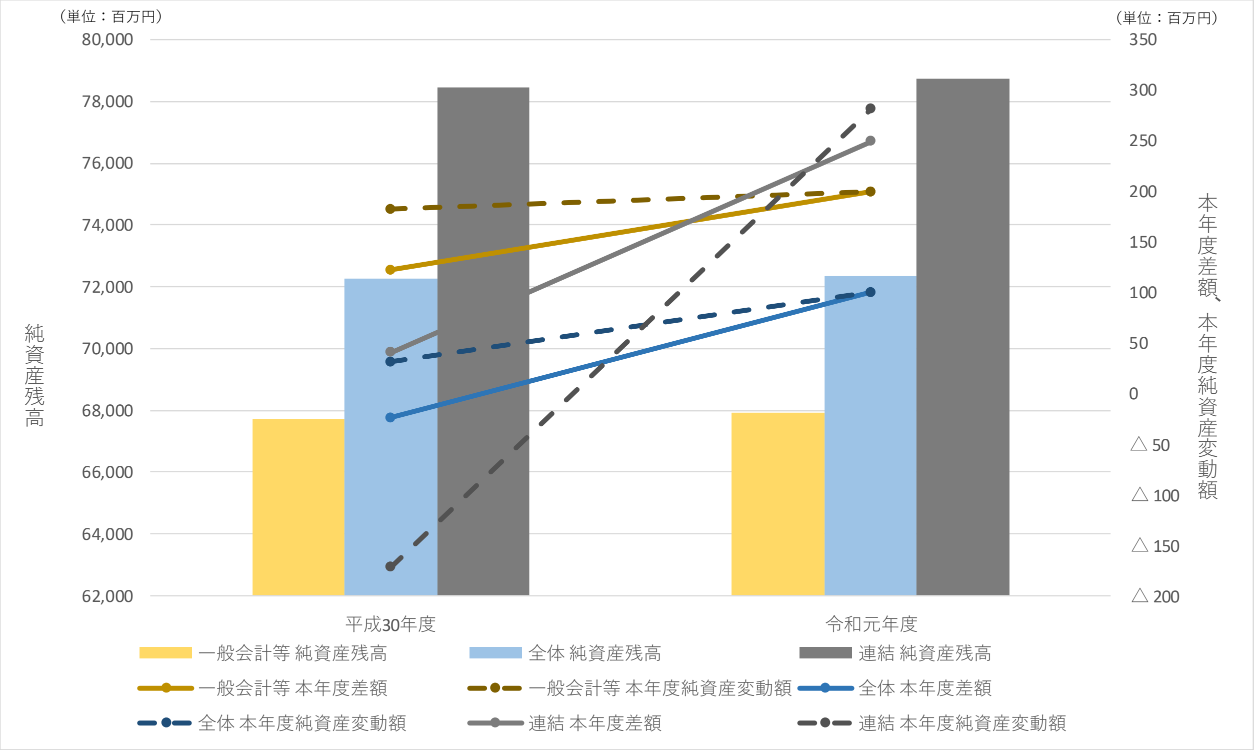
項目		R１	H30	増減額
前年度末純資産残高	（一般会計等）	67,739	67,557	182
	（全体）	72,256	72,225	31
	（連結）	78,466	78,638	△ 172
純行政コスト（△）	（一般会計等）	△ 26,896	△ 26,424	△ 472
	（全体）	△ 40,174	△ 39,742	△ 432
	（連結）	△ 49,463	△ 46,827	△ 2,636
財源	（一般会計等）	27,095	26,547	548
	（全体）	40,274	39,718	556
	（連結）	49,712	46,866	2,846
本年度差額	（一般会計等）	199	122	77
	（全体）	100	△ 24	124
	（連結）	249	40	209
固定資産等の変動（内部変動）	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
資産評価差額	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
無償所管替等	（一般会計等）	0	60	△ 60
	（全体）	0	55	△ 55
	（連結）	0	55	△ 55
その他	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	33	△ 266	299
本年度純資産変動額	（一般会計等）	199	182	17
	（全体）	100	31	69
	（連結）	281	△ 172	453
本年度末純資産残高	（一般会計等）	67,938	67,739	199
	（全体）	72,356	72,256	100
	（連結）	78,747	78,466	281

◇純行政コスト・・・行政コスト計算書の純行政コストが正負逆となり計上されます。
◇財源・・・市税や国・都補助金などが計上されます。
◇固定資産等の変動（内部変動）・・・資産の取得による増加額や、過去に取得した資産の経年劣化等による減少額などが計上されます。
◇資産評価差額・・・資産の評価替えによる差額が計上されます。
◇無償所管替等・・・無償で取得した資産の評価額などが計上されます。
◇その他・・・比例連結割合変更に伴う差額などが計上されます。

●純資産変動計算書からわかること

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	122	199
	本年度純資産変動額	182	199
	純資産残高	67,739	67,938
全体	本年度差額	△ 24	100
	本年度純資産変動額	31	100
	純資産残高	72,256	72,356
連結	本年度差額	40	249
	本年度純資産変動額	△ 172	281
	純資産残高	78,466	78,747



一般会計等においては、税収等の財源（27,095 百万円）が純行政コスト（26,896 百万円）を上回ったことから、本年度差額は 199 百万円となり、純資産残高は 199 百万円の増加となりました。特に令和元年度は、国庫補助金を受けて清明小学校校舎大規模改造事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられます。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源が 9,690 百万円多くなっていますが、行政コストの社会保険給付費が一般会計等と比べて 11,369 百万円多くなっていること、公会計においては繰越金を財源に計上しないため、国民健康保険事業特別会計の 89 百万円の繰越金を控除していることから本年度差額は 100 百万円となり、純資産残高は 100 百万円の増加となりました。

連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が 19,128 百万円多くなっており、本年度差額は 249 百万円となりました。純資産残高は比例連結割合変更に伴う差額がなかったことから、281 百万円の増加となりました。

（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、１年間の歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（【業務活動収支】、【投資活動収支】、【財務活動収支】）に分けて、どのような活動に現金が必要であったかを表しており、財務書類４表の中で、唯一現金主義に基づいて作られています。

【業務活動収支】は、日常の行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。例えば、収入では市税や使用料、支出では業務費用支出として人件費等、移転費用支出として各団体への補助金や社会保障給付などが計上されています。

【投資活動収支】は、道路の整備や学校など公共施設の整備といった、資産形成に係る収入と支出を表しています。また、基金への積立てや基金からの取り崩しも含まれています。

【財務活動収支】は、地方債の借入れや返済による収入と支出を表しています。

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）　　（単位：百万円）

項目		R1	H30	増減額
【業務活動収支】	（一般会計等）	1,350	1,294	56
	（全体）	1,701	1,541	160
	（連結）	2,160	1,503	657
業務支出	（一般会計等）	25,393	25,053	340
	（全体）	39,136	38,879	257
	（連結）	49,873	47,685	2,188
業務費用支出	（一般会計等）	9,183	9,076	107
	（全体）	10,278	10,270	8
	（連結）	12,408	12,975	△ 567
移転費用支出	（一般会計等）	16,210	15,978	232
	（全体）	28,857	28,609	248
	（連結）	37,465	34,709	2,756
業務収入	（一般会計等）	26,743	26,347	396
	（全体）	40,838	40,425	413
	（連結）	52,034	49,193	2,841
臨時支出	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	1	6	△ 5
	（連結）	1	6	△ 5
臨時収入	（一般会計等）	0	0	0
	（全体）	0	0	0
	（連結）	0	0	0
【投資活動収支】	（一般会計等）	△ 1,832	△ 2,014	182
	（全体）	△ 2,536	△ 2,275	△ 261
	（連結）	△ 2,869	△ 2,497	△ 372
投資活動支出	（一般会計等）	3,822	3,322	500
	（全体）	4,639	3,910	729
	（連結）	5,071	4,211	860
投資活動収入	（一般会計等）	1,990	1,307	683
	（全体）	2,103	1,634	469
	（連結）	2,202	1,713	489
【財務活動収支】	（一般会計等）	364	424	△ 60
	（全体）	158	757	△ 599
	（連結）	△ 54	940	△ 994
財務活動支出	（一般会計等）	1,765	1,799	△ 34
	（全体）	2,113	2,432	△ 319
	（連結）	2,361	2,635	△ 274
財務活動収入	（一般会計等）	2,129	2,223	△ 94
	（全体）	2,271	3,189	△ 918
	（連結）	2,307	3,575	△ 1,268
本年度資金収支額	（一般会計等）	△ 118	△ 296	178
	（全体）	△ 677	22	△ 699
	（連結）	△ 763	△ 55	△ 708
前年度末資金残高	（一般会計等）	851	1,148	△ 297
	（全体）	1,926	1,905	21
	（連結）	2,787	2,855	△ 68
本年度末資金残高	（一般会計等）	734	851	△ 117
	（全体）	1,249	1,926	△ 677
	（連結）	2,026	2,787	△ 761
本年度末歳計外現金残高	（一般会計等）	317	318	△ 1
	（全体）	317	318	△ 1
	（連結）	324	325	△ 1
本年度末現金預金残高	（一般会計等）	1,051	1,169	△ 118
	（全体）	1,566	2,244	△ 678
	（連結）	2,350	3,112	△ 762

◇業務活動収支・・・プラスが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態と言えます。

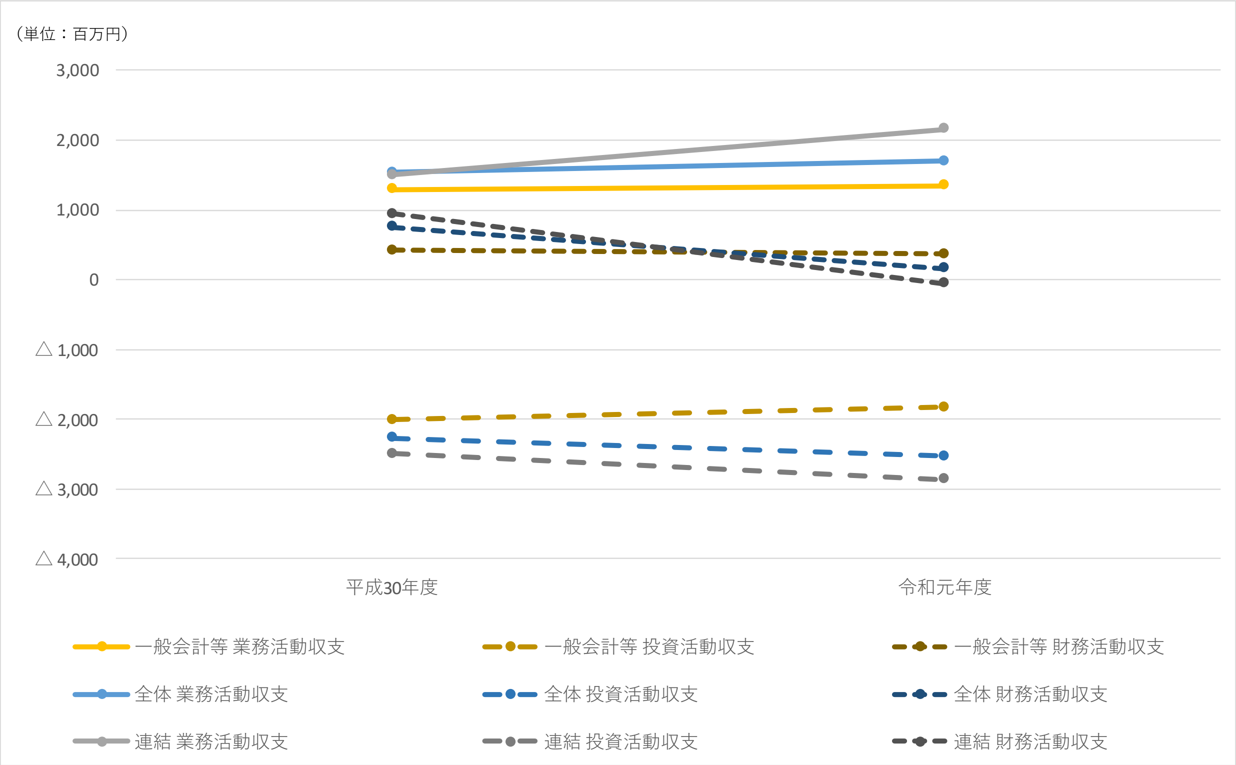
◇投資活動収支・・・公共施設整備などの資産形成が行われればマイナスになることが多く、プラスの場合は資産形成を抑制していると言えます。

◇財務活動収支・・・地方債の新規借入が返済よりも少なければマイナスとなりますが、投資活動の資金を地方債で賄う場合など、新規借入が返済よりも多ければプラスとなります。

●資金収支計算書からわかること

（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,294	1,350
	投資活動収支	△ 2,014	△ 1,832
	財務活動収支	424	364
全体	業務活動収支	1,541	1,701
	投資活動収支	△ 2,275	△ 2,536
	財務活動収支	757	158
連結	業務活動収支	1,503	2,160
	投資活動収支	△ 2,497	△ 2,869
	財務活動収支	940	△ 54



一般会計等においては、業務活動収支は 1,350 百万円でしたが、投資活動収支については、新庁舎建設事業など施設の建替えを行ったことから△1,832 百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、364 百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から 117 百万円減少し、734 百万円となりました。

令和元年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況ですが、新庁舎建設事業や清明小学校の校舎大規模改造事業等に係る地方債発行収入が増えていることから財務活動収支はプラスとなっています。今後は新規事業の実施等について総点検を図り新規地方債発行の抑制に努める必要があります。

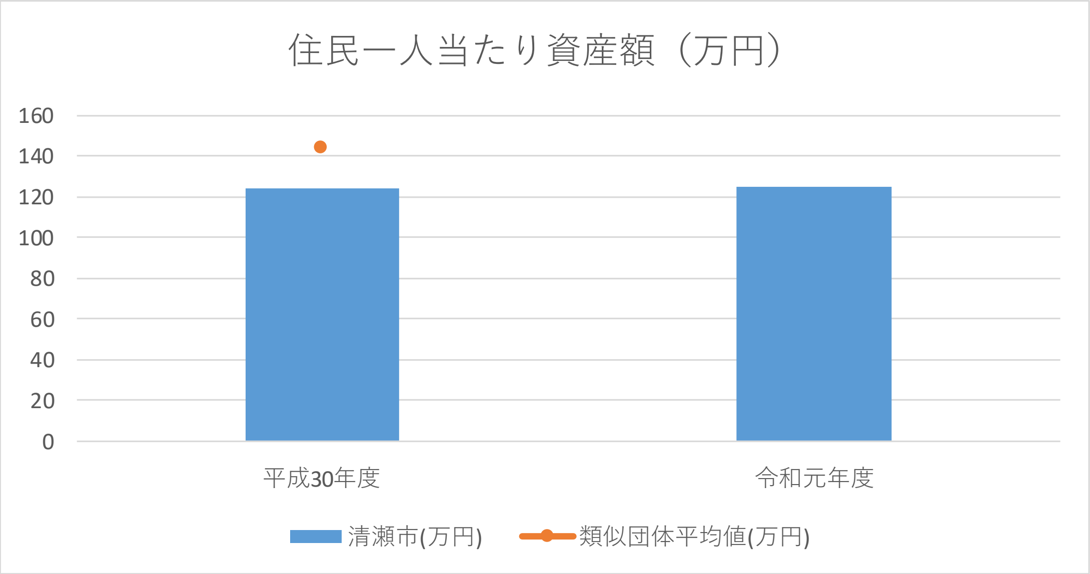
6. 清瀬市の財務書類の分析（一般会計等）

（１）資産の状況

①住民１人当たり資産額（万円）

算定式	資産合計÷住民基本台帳人口
◆資産合計 貸借対照表の資産合計 ◆住民基本台帳人口 各年３月 31 日時点の人口	

	平成30年度	令和元年度
資産合計(万円)	9,260,908	9,337,626
人口(人)	74,714	74,663
清瀬市(万円)	124.0	125.1
類似団体平均値(万円)	143.9	−

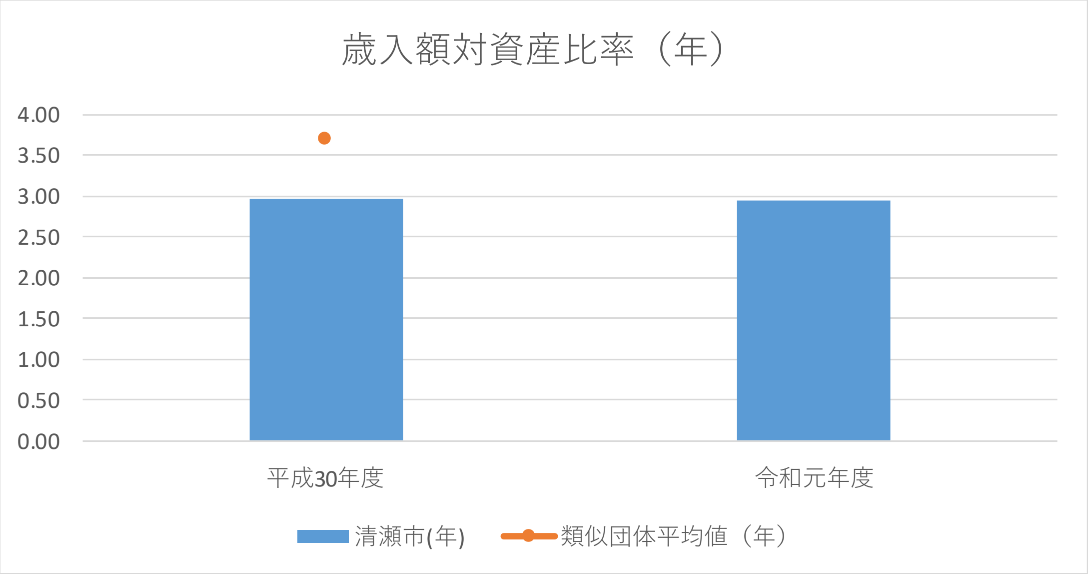


住民一人当たり資産額は、平成 30 年度においては類似団体平均を下回っています。
令和元年度は、清明小学校の校舎大規模改造事業や新庁舎建設事業などの公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較すると微増となっています。
老朽化した公共施設が多く、適切に維持していくためには大規模改修や更新など多額の費用がかかり、限られた財源の中で、現在保有している公共施設を全て維持していくことは困難です。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設保有量の適正化を行い、資産の形成に取り組んでいきます。

②歳入額対資産比率（年）

算定式	資産合計÷歳入総額
◆資産合計 　貸借対照表の資産合計 ◆歳入総額 　資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、 　前年度末資金残高の合計	

	平成30年度	令和元年度
資産合計（百万円）	92,609	93,376
歳入総額（百万円）	31,025	31,713
清瀬市(年)	3.0	2.9
類似団体平均値（年）	3.7	−



　歳入額対資産比率は、歳入総額に対する総資産合計の比率を年数で表しており、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。なお、当該年度の数値による計算であり、実際に何年かかっているかを示すものではありません。
　この比率が高い場合、社会資本整備を重点的に進めてきたことになりますが、一方で、過度の社会資本整備は、将来においてその維持更新費用が増大し、負担が大きくなることも考慮する必要があります。
　令和元年度は、資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっています。
　地方自治体の平均的な値は、３年～７年と言われていますので、清瀬市の比率は比較的低い水準となっています。

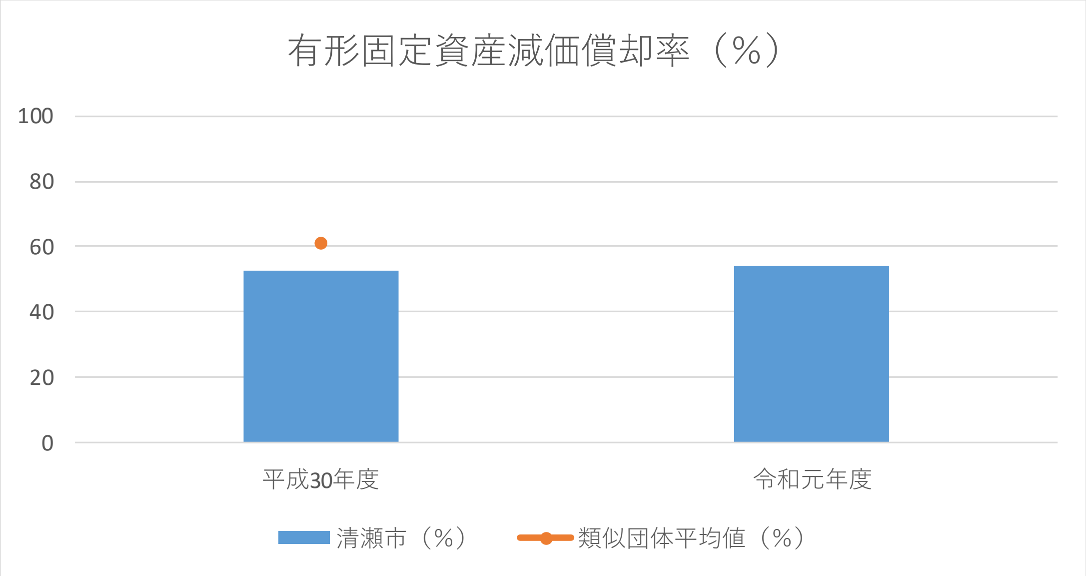
③有形固定資産減価償却率（％）

算定式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

◆減価償却累計額
　貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計
◆有形固定資産合計
　貸借対照表の有形固定資産
◆土地等の非償却資産
　貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額（百万円）	46,392	48,229
有形固定資産　※1（百万円）	87,893	88,944
清瀬市（%）	52.8	54.2
類似団体平均値（%）	60.7	－

※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



　有形固定資産のうち、償却資産（建物など）の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。この比率は、所有している資産の老朽化がどの程度進んでいるかを表しており、比率が 100%に近づくほど老朽化が進んでいることを意味しています。
　清瀬市の比率は、平成 30 年度において類似団体平均を下回っていますが、令和元年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると 1.4 ポイント上昇しています。
　公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく必要があります。

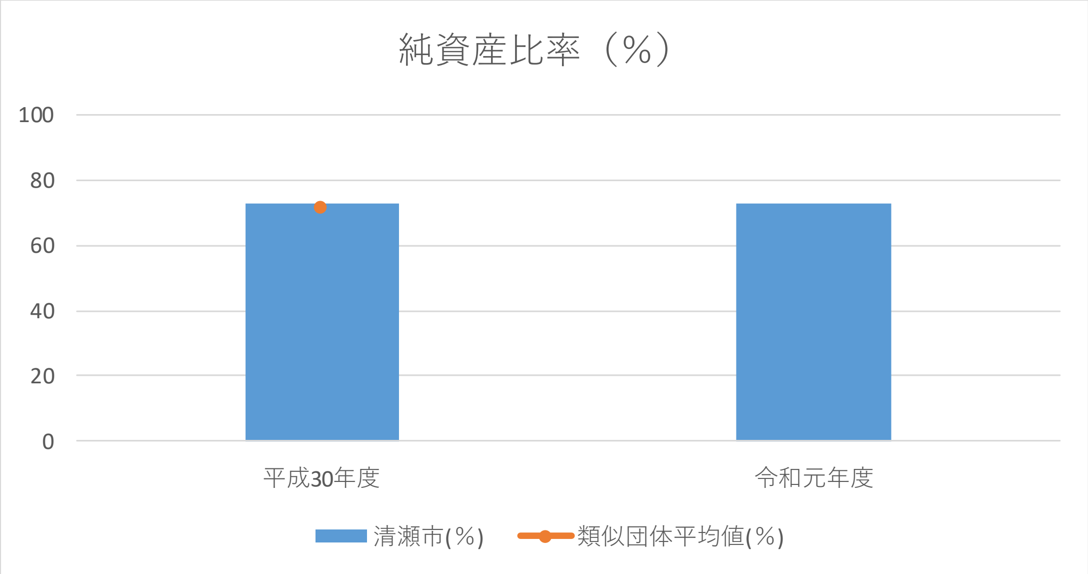
（２）資産と負債の比率

④純資産比率（％）

算定式	純資産合計÷資産合計

◆純資産合計
貸借対照表の純資産合計
◆資産合計
貸借対照表の資産合計

	平成30年度	令和元年度
純資産（百万円）	67,739	67,938
資産合計（百万円）	92,609	93,376
清瀬市(%)	73.1	72.8
類似団体平均値(%)	71.7	－



純資産は、過去から現在までの世代の負担によって形成した、将来返済しなくて良い資産を表しています。純資産比率は、総資産に占める純資産の割合となり、現在所有している資産のうち、これまでの世代が負担した割合を見ることができます。

この比率が高い場合、これまでの世代が負担した税などで形成された資産から将来にわたって行政サービスを受けることができるため、将来世代の負担が少ないといえますが、現在世代と将来世代とのバランスを取ることも必要です。

令和元年度は、純資産と資産がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっています。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっています。

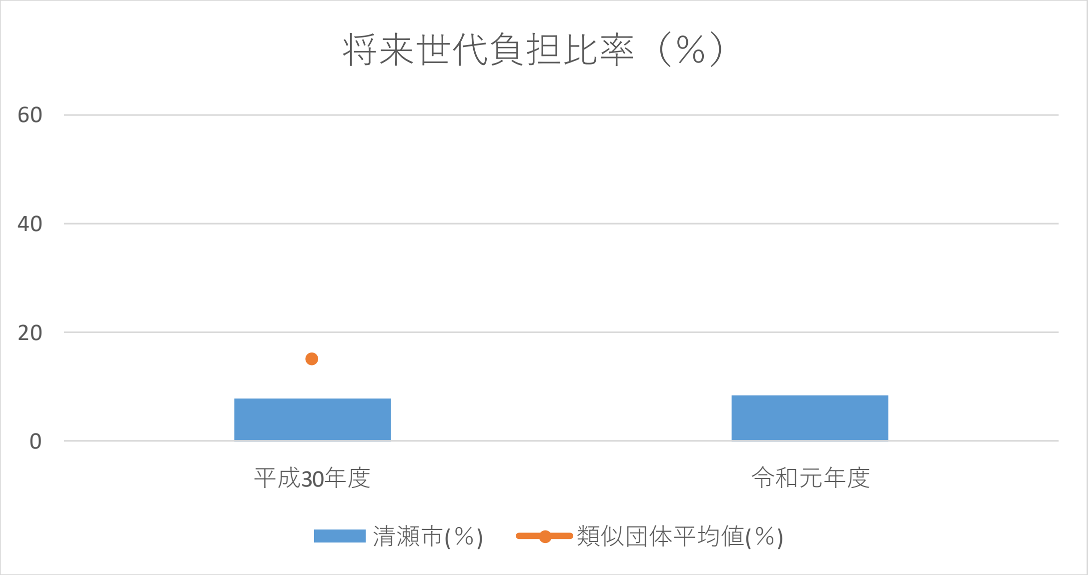
⑤将来世代負担比率（％）

算定式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

◆地方債合計（特例地方債を除く）
貸借対照表の地方債と１年以内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債等の合計を除いたもの
◆有形・無形固定資産合計
貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計

	平成30年度	令和元年度
地方債残高　※1（百万円）	6,659	7,085
有形・無形固定資産合計（百万円）	84,406	85,253
清瀬市(%)	7.9	8.3
類似団体平均値(%)	15.0	−

※1　特例地方債の残高を控除した後の額



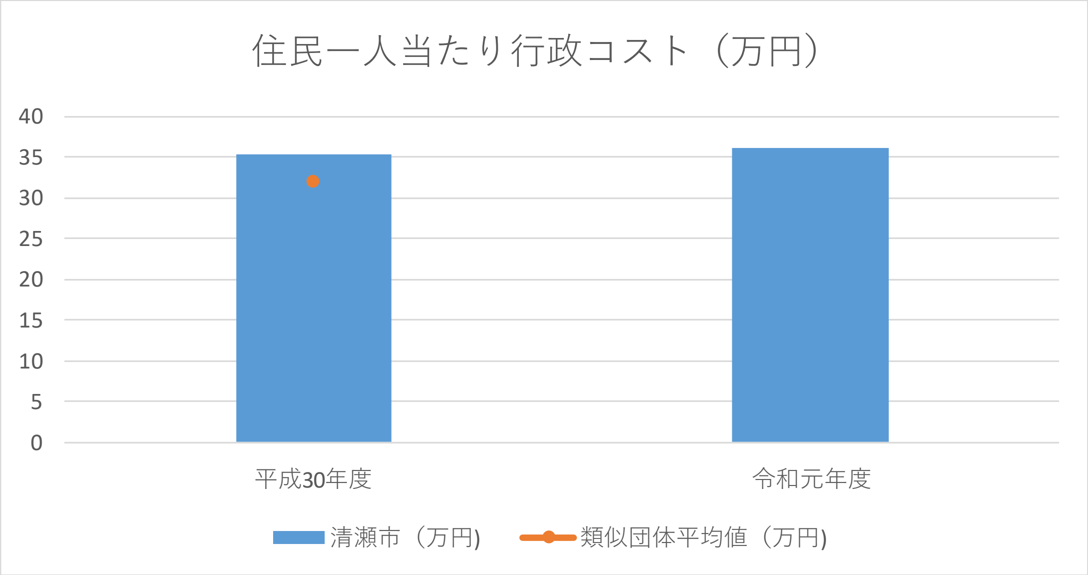
将来世代負担比率は、将来世代が負担する資産の割合を表しています。
なお、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債などの特例地方債は除いた比率となっています。
この比率が高い場合、現在使用している資産を将来世代が負担する税などで形成していることになり、将来世代の負担が大きいということになります。
令和元年度は、新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると０.４ポイント上昇しています。
清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えますが、今後、新庁舎建設など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要があります。

（３）行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

算定式	純行政コスト÷住民基本台帳人口
◆純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト ◆住民基本台帳人口 各年３月 31 日時点の人口	

	平成30年度	令和元年度
純行政コスト（万円）	2,642,417	2,689,632
人口（人）	74,714	74,663
清瀬市（万円）	35.4	36.0
類似団体平均値（万円）	31.9	－



住民一人当たり行政コストは、令和元年度は類似団体平均を上回った前年度より増加しています。

清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約 60％と高い水準となっていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが、清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられます。

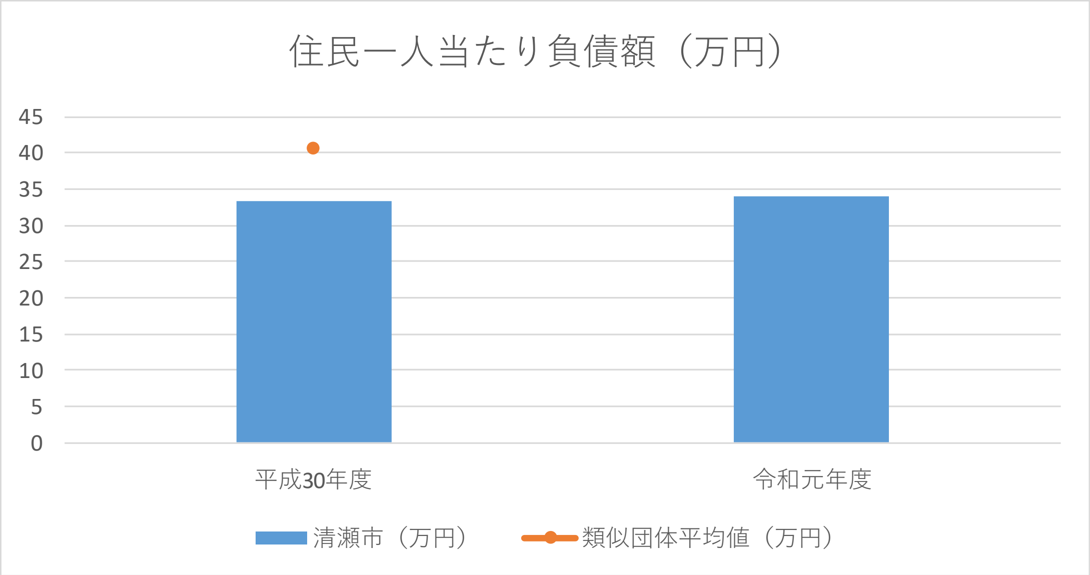
扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

（４）負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

算定式	負債合計÷住民基本台帳人口
◆負債合計 　貸借対照表の負債合計 ◆住民基本台帳人口 　各年３月 31 日時点の人口	

	平成30年度	令和元年度
負債合計（万円）	2,486,992	2,543,800
人口（人）	74,714	74,663
清瀬市（万円）	33.3	34.1
類似団体平均値（万円）	40.6	－



住民一人当たり負債額については、類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和元年度は、新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより地方債残高が増加したため、前年度と比較すると増となっています。

今後、公共施設の改修など、地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていく必要があります。

⑧基礎的財政収支（百万円）

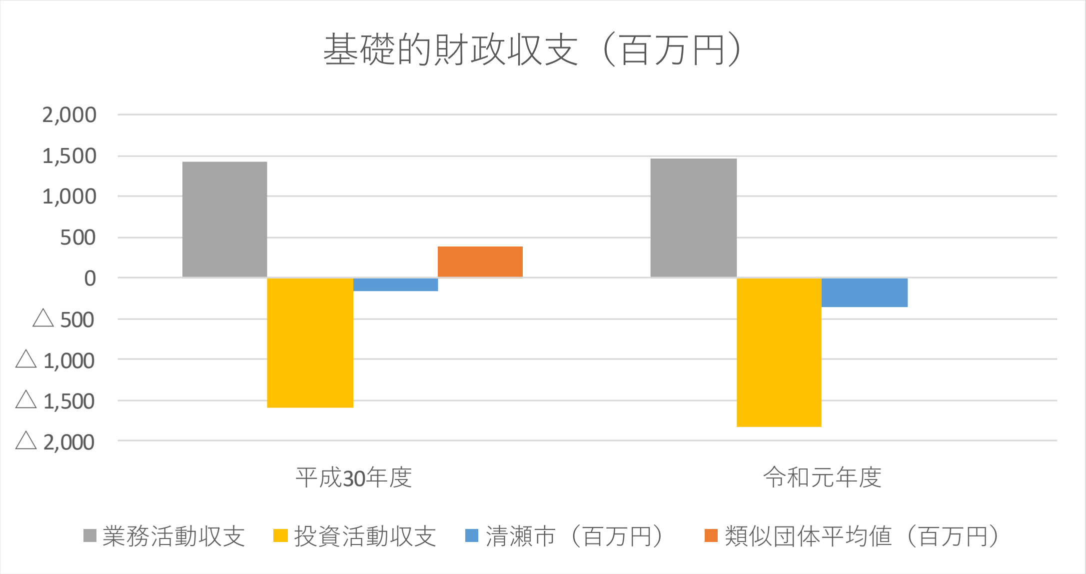
算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

◆業務活動収支（支払利息支出を除く）
資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
◆投資活動収支（基金を除く）
資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの

⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成30年度	令和元年度
業務活動収支　※1（百万円）	1,428	1,463
投資活動収支　※2（百万円）	△ 1,592	△ 1,827
清瀬市（百万円）	△ 164	△ 364
類似団体平均値（百万円）	389.4	−

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、資金収支計算書から、地方債支払利息と基金積立支出及び基金取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表しています。

この金額がプラスの場合、市税等の経常的な収入で収支を賄ったことになりますが、マイナスの場合、地方債を発行しなければ支出を賄えなかったことになりますので、地方債に依存している形と言えます。

令和元年度は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、365百万円のマイナスとなっています。

これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因ですが、地方債を発行して、新庁舎建設事業や清明小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備を行ったためです。

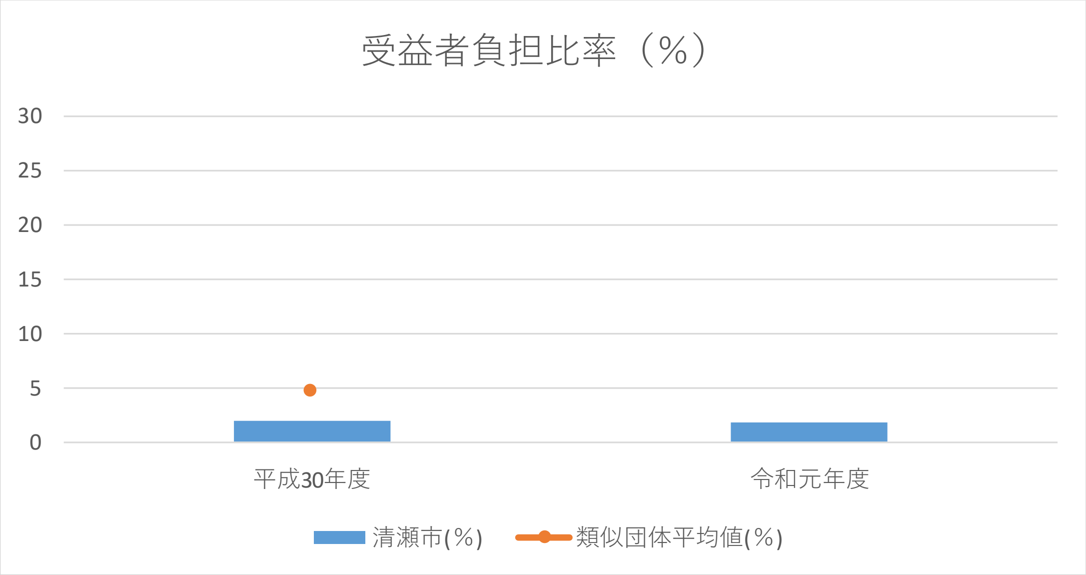
今後、公共施設の改修により、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることが見込まれますが、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める必要があります。

（5）受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

算定式	経常収益÷経常費用
◆経常収益 　行政コスト計算書の経常収益 ◆経常費用 　行政コスト計算書の経常費用	

	平成30年度	令和元年度
経常収益（百万円）	544	492
経常費用（百万円）	26,948	27,464
清瀬市(%)	2.0	1.8
類似団体平均値(%)	4.6	－



　社会保障給付などの経常的な行政サービスに対して、受益者（利用者）が負担する使用料や手数料などの割合を表しています。

　受益者（利用者）が負担しない部分については、市税などの一般財源等により賄うことになります。したがって、この比率が著しく低い場合、受益者負担が適正ではない可能性があります。

　令和元年度は、基幹系システムの入替に向けたデータ移行等のシステム業務による物件費や無償化による幼稚園就園奨励費等の補助金が増加している一方、生活保護法 63 条返還金や有価物売払代などの経常収益が減少したため、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少しています。

　地方自治体の平均的な値は、２％～８％と言われていますが、清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっています。

　適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

７．資料

（１）一般会計等財務書類

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,750	固定負債	23,109
有形固定資産	84,696	地方債	18,064
事業用資産	54,292	長期未払金	44
土地	35,312	退職手当引当金	4,400
立木竹	–	損失補償等引当金	42
建物	32,553	その他	559
建物減価償却累計額	-16,550	流動負債	2,329
工作物	2,961	１年内償還予定地方債	1,822
工作物減価償却累計額	-1,430	未払金	–
船舶	–	未払費用	–
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	–
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	190
航空機	–	預り金	317
航空機減価償却累計額	–	その他	–
その他	–	負債合計	25,438
その他減価償却累計額	–	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,446	固定資産等形成分	92,241
インフラ資産	29,797	余剰分（不足分）	-24,302
土地	6,618		
建物	225		
建物減価償却累計額	-136		
工作物	53,202		
工作物減価償却累計額	-30,112		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	2,120		
物品減価償却累計額	-1,515		
無形固定資産	557		
ソフトウェア	556		
その他	1		
投資その他の資産	5,498		
投資及び出資金	2,168		
有価証券	–		
出資金	2,168		
その他	–		
投資損失引当金	–		
長期延滞債権	279		
長期貸付金	22		
基金	3,053		
減債基金	1		
その他	3,052		
その他	–		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	2,626		
現金預金	1,051		
未収金	93		
短期貸付金	–		
基金	1,490		
財政調整基金	1,490		
減債基金	–		
棚卸資産	–		
その他	–		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	67,938
資産合計	93,376	負債及び純資産合計	93,376

【様式第2号】

【一般会計等】行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	27,464
業務費用	11,265
人件費	4,357
職員給与費	3,315
賞与等引当金繰入額	190
退職手当引当金繰入額	-92
その他	944
物件費等	6,542
物件費	4,368
維持補修費	20
減価償却費	2,154
その他	-
その他の業務費用	366
支払利息	112
徴収不能引当金繰入額	3
その他	252
移転費用	16,198
補助金等	2,015
社会保障給付	10,934
他会計への繰出金	3,247
その他	2
経常収益	492
使用料及び手数料	331
その他	160
純経常行政コスト	26,972
臨時損失	11
災害復旧事業費	15
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-4
その他	-
臨時利益	87
資産売却益	87
その他	-
純行政コスト	26,896

【様式第3号】

【一般会計等】純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	67,739	91,351	-23,612	
純行政コスト（△）	-26,896		-26,896	
財源	27,095		27,095	
税収等	16,000		16,000	
国県等補助金	11,096		11,096	
本年度差額	199		199	
固定資産等の変動（内部変動）		889	-889	
有形固定資産等の増加		3,125	-3,125	
有形固定資産等の減少		-2,278	2,278	
貸付金・基金等の増加		1,660	-1,660	
貸付金・基金等の減少		-1,617	1,617	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	199	889	-690	
本年度末純資産残高	67,938	92,241	-24,302	

【様式第4号】

【一般会計等】資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,393
業務費用支出	9,183
人件費支出	4,445
物件費等支出	4,403
支払利息支出	112
その他の支出	222
移転費用支出	16,210
補助金等支出	2,027
社会保障給付支出	10,934
他会計への繰出支出	3,247
その他の支出	2
業務収入	26,743
税収等収入	15,990
国県等補助金収入	10,282
使用料及び手数料収入	328
その他の収入	143
臨時支出	–
災害復旧事業費支出	–
その他の支出	–
臨時収入	–
業務活動収支	1,350
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,822
公共施設等整備費支出	2,815
基金積立金支出	968
投資及び出資金支出	22
貸付金支出	17
その他の支出	–
投資活動収入	1,990
国県等補助金収入	814
基金取崩収入	963
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	211
その他の収入	–
投資活動収支	-1,832
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,765
地方債償還支出	1,765
その他の支出	–
財務活動収入	2,129
地方債発行収入	2,129
その他の収入	–
財務活動収支	364
本年度資金収支額	-118
前年度末資金残高	851
本年度末資金残高	734

前年度末歳計外現金残高	318
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	317
本年度末現金預金残高	1,051

（２）全体財務書類

【様式第1号】

【全体】貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,881	固定負債	30,944
有形固定資産	95,606	地方債等	21,143
事業用資産	54,695	長期未払金	44
土地	35,520	退職手当引当金	4,400
立木竹	−	損失補償等引当金	42
建物	33,449	その他	5,316
建物減価償却累計額	−17,259	流動負債	2,813
工作物	2,971	１年内償還予定地方債等	2,139
工作物減価償却累計額	−1,432	未払金	146
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	209
航空機	−	預り金	318
航空機減価償却累計額	−	その他	1
その他	−	負債合計	33,757
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,446	固定資産等形成分	104,371
インフラ資産	40,297	余剰分（不足分）	−32,016
土地	6,618	他団体出資等分	−
建物	225		
建物減価償却累計額	−136		
工作物	64,448		
工作物減価償却累計額	−30,881		
その他	4		
その他減価償却累計額	−1		
建設仮勘定	20		
物品	2,134		
物品減価償却累計額	−1,521		
無形固定資産	1,229		
ソフトウェア	569		
その他	660		
投資その他の資産	6,046		
投資及び出資金	2,087		
有価証券	−		
出資金	2,087		
その他	−		
長期延滞債権	365		
長期貸付金	22		
基金	3,618		
減債基金	1		
その他	3,618		
その他	−		
徴収不能引当金	−46		
流動資産	3,232		
現金預金	1,566		
未収金	317		
短期貸付金	−		
基金	1,490		
財政調整基金	1,490		
減債基金	−		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	−142		
繰延資産	−	純資産合計	72,356
資産合計	106,113	負債及び純資産合計	106,113

【様式第2号】

【全体】行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	41,784
業務費用	12,938
人件費	4,733
職員給与費	3,599
賞与等引当金繰入額	209
退職手当引当金繰入額	-89
その他	1,014
物件費等	7,561
物件費	5,329
維持補修費	44
減価償却費	2,187
その他	0
その他の業務費用	645
支払利息	161
徴収不能引当金繰入額	31
その他	454
移転費用	28,846
補助金等	6,536
社会保障給付	22,303
その他	7
経常収益	1,535
使用料及び手数料	1,214
その他	321
純経常行政コスト	40,249
臨時損失	12
災害復旧事業費	15
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-4
その他	1
臨時利益	87
資産売却益	87
その他	-
純行政コスト	40,174

【様式第3号】

【全体】純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,256	103,649	-31,392	-
純行政コスト(△)	-40,174		-40,174	-
財源	40,274		40,274	-
税収等	21,308		21,308	-
国県等補助金	18,965		18,965	-
本年度差額	100		100	-
固定資産等の変動(内部変動)		723	-723	
有形固定資産等の増加		3,419	-3,419	
有形固定資産等の減少		-2,756	2,756	
貸付金・基金等の増加		2,006	-2,006	
貸付金・基金等の減少		-1,945	1,945	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	100	723	-623	-
本年度末純資産残高	72,356	104,371	-32,016	-

【様式第4号】

【全体】収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,136
業務費用支出	10,278
人件費支出	4,821
物件費等支出	4,909
支払利息支出	162
その他の支出	387
移転費用支出	28,857
補助金等支出	6,547
社会保障給付支出	22,303
その他の支出	7
業務収入	40,838
税収等収入	21,208
国県等補助金収入	18,152
使用料及び手数料収入	1,174
その他の収入	304
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	−
その他の支出	1
臨時収入	−
業務活動収支	1,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,639
公共施設等整備費支出	3,490
基金積立金支出	1,132
投資及び出資金支出	−
貸付金支出	17
その他の支出	−
投資活動収入	2,103
国県等補助金収入	823
基金取崩収入	1,063
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	211
その他の収入	4
投資活動収支	−2,536
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,113
地方債等償還支出	2,113
その他の支出	−
財務活動収入	2,271
地方債等発行収入	2,271
その他の収入	−
財務活動収支	158
本年度資金収支額	−677
前年度末資金残高	1,926
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	1,249

前年度末歳計外現金残高	318
本年度歳計外現金増減額	−1
本年度末歳計外現金残高	317
本年度末現金預金残高	1,566

（３）連結財務書類

【様式第1号】

【連結】貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,008	固定負債	32,987
有形固定資産	105,009	地方債等	22,181
事業用資産	63,936	長期未払金	44
土地	41,608	退職手当引当金	4,722
立木竹	–	損失補償等引当金	–
建物	37,897	その他	6,041
建物減価償却累計額	−19,606	流動負債	3,742
工作物	7,071	１年内償還予定地方債等	2,736
工作物減価償却累計額	−4,532	未払金	395
船舶	–	未払費用	0
船舶減価償却累計額	–	前受金	–
浮標等	–	前受収益	34
浮標等減価償却累計額	–	賞与等引当金	241
航空機	–	預り金	328
航空機減価償却累計額	–	その他	9
その他	0	負債合計	36,730
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,498	固定資産等形成分	112,742
インフラ資産	40,314	余剰分（不足分）	−33,995
土地	6,618	他団体出資等分	–
建物	225		
建物減価償却累計額	−136		
工作物	64,475		
工作物減価償却累計額	−30,891		
その他	4		
その他減価償却累計額	−1		
建設仮勘定	20		
物品	2,841		
物品減価償却累計額	−2,081		
無形固定資産	1,274		
ソフトウェア	615		
その他	660		
投資その他の資産	4,724		
投資及び出資金	51		
有価証券	43		
出資金	9		
その他	–		
長期延滞債権	368		
長期貸付金	3		
基金	3,845		
減債基金	1		
その他	3,844		
その他	505		
徴収不能引当金	−48		
流動資産	4,469		
現金預金	2,350		
未収金	502		
短期貸付金	–		
基金	1,734		
財政調整基金	1,734		
減債基金	0		
棚卸資産	3		
その他	21		
徴収不能引当金	−142		
繰延資産	–	純資産合計	78,747
資産合計	115,477	負債及び純資産合計	115,477

【様式第2号】

【連結】行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	52,835
業務費用	15,382
人件費	5,392
職員給与費	4,190
賞与等引当金繰入額	240
退職手当引当金繰入額	-62
その他	1,023
物件費等	9,113
物件費	6,164
維持補修費	86
減価償却費	2,376
その他	487
その他の業務費用	877
支払利息	175
徴収不能引当金繰入額	31
その他	671
移転費用	37,453
補助金等	15,142
社会保障給付	22,303
その他	8
経常収益	3,301
使用料及び手数料	2,282
その他	1,020
純経常行政コスト	49,534
臨時損失	18
災害復旧事業費	15
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	89
資産売却益	87
その他	2
純行政コスト	49,463

【様式第3号】

【連結】純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	78,466	111,849	-33,383	-
純行政コスト(△)	-49,463		-49,463	-
財源	49,712		49,712	-
税収等	26,923		26,923	-
国県等補助金	22,789		22,789	-
本年度差額	249		249	-
固定資産等の変動(内部変動)		862	-862	
有形固定資産等の増加		3,686	-3,686	
有形固定資産等の減少		-2,167	2,167	
貸付金・基金等の増加		1,385	-1,385	
貸付金・基金等の減少		-2,042	2,042	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	33	32	1	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	281	893	-612	-
本年度末純資産残高	78,747	112,742	-33,995	-

【様式第4号】

【連結】資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,873
業務費用支出	12,408
人件費支出	5,476
物件費等支出	6,137
支払利息支出	179
その他の支出	616
移転費用支出	37,465
補助金等支出	15,154
社会保障給付支出	22,303
その他の支出	8
業務収入	52,034
税収等収入	26,774
国県等補助金収入	21,969
使用料及び手数料収入	2,235
その他の収入	1,056
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	2,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,071
公共施設等整備費支出	3,806
基金積立金支出	1,249
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	4
その他の支出	－
投資活動収入	2,202
国県等補助金収入	827
基金取崩収入	1,157
貸付金元金回収収入	3
資産売却収入	211
その他の収入	4
投資活動収支	-2,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,361
地方債等償還支出	2,360
その他の支出	1
財務活動収入	2,307
地方債等発行収入	2,307
その他の収入	－
財務活動収支	-54
本年度資金収支額	-763
前年度末資金残高	2,787
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	2,026

前年度末歳計外現金残高	325
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	324
本年度末現金預金残高	2,350

『統一的な基準による清瀬市の財務書類の概要』
（令和元年度決算）
令和３年１０月発行

清瀬市企画部財政課財政係
〒204-8511
東京都清瀬市中里 5-842

電話　042-497-1810（直通）